

2024 年度 経済・経営学会ゼミ生研究助成プログラム 実 施 報 告 書

経済学部 赤木ゼミナール

(2 年次：17 名、3 年次：14 名)

文責：経済学部 赤木誠

赤木ゼミではゼミ生の「問題発見能力」と「課題解決能力」を涵養するため、ゼミ生が自分たちで考えて設定したテーマに対し、ヒアリング調査など定性的アプローチとアンケート調査をもとにした定量的アプローチとを組み合わせる活動を展開している。2022 年度に開講して以降、オンライン会議ツールや Google Form を活用し、自治体・企業・NPO などの団体や地域住民の方々へのヒアリング調査やアンケート調査を行っている。

ゼミ生がより主体的に取り組むために、赤木ゼミでは毎年異なる研究テーマを各班が設定し、調査・分析を行っている。今年度は以下のテーマで調査・研究を進めた。

- A「企業版ふるさと納税の拡がりをもたらす地方創生—寄附金の増加につながる要因分析—」
- B「子ども食堂の拡がりをもたらす未来—成果につながる要因の分析—」

本活動では経済・経営学会の助成金を、上記の研究内容について発表する研究発表大会（日本学生経済ゼミナール大会）への参加費に充てることとした。以下、それぞれの研究内容について概観する。

まず、A「企業版ふるさと納税の拡がりをもたらす地方創生—寄附金の増加につながる要因分析—」について説明する。企業版ふるさと納税は、地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、企業が寄付を行った場合に法人関係税から税額控除する制度である。企業版ふるさと納税を活用することにより、自治体側は行政・社会サービスの充実、企業側は税制優遇やイメージアップなど、双方に'win-win'の関係をもたらすことが期待されており、企業版ふるさと納税を実施している自治体数は 2022 年度には 1361 にものぼっている。

このように拡がりを見せる企業版ふるさと納税ではあるが、A 班がおこなったアンケート調査では、必要な事業費の 5 割以下しか寄附金が集まっていない自治体は 66%に達しており、地方創生のための寄附金が十分に集まっているとはいえない実態がある。また、企業版ふるさと納税に関する先行研究では、制度の拡充前後で寄附金額がどのように変化したのかを、全国・都道府県単位で分析したものがあるが、自治体が効率的かつ効果的に寄附金を集めるための要因については十分に検討がなされていない。

そこで、本研究では、独自のアンケート調査の結果をもとに、寄附金集めに最も強く影響を与える要因に関する統計分析を、また、企業版ふるさと納税を実施している自治体や実際に寄附をおこなっている企業へのインタビュー調査をおこなった。定量的な分析の結果として、「計画内容への共感や興味関心」（自治体側）、「地域への興味関心」（企業側）が達成

率や寄附意欲に強い影響を与えていること、また、定性的な分析の結果、地域ごとの特長を生かして計画内容を差別化し、寄附をおこなった企業と自治体との継続的な関係の構築につながるような政策提案が必要であることが明らかになった。

分析の結果を受けて、本研究では、共通の特長を持つ複数の自治体が連携し、独自性を用いた 1 つのプロジェクトを計画すること、また、ネーミングライツ制度の導入と寄付回数や一定の寄附金額による特典付与を新たな政策として提案した。

次に、B「子ども食堂の拡がりをもたらす未来—成果につながる要因の分析—」について説明する。子ども食堂とは、地域のボランティアが子どもたちに対し、無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する取り組みを指す。近年、子どもの孤食や欠食、社会的孤立が社会問題となっているが、子ども食堂での無料もしくは安価な値段での食事提供、また、多様な人とのコミュニケーションが生まれ、地域住民の居場所づくりにもつながることから子ども食堂は注目を集めており、その数は 2023 年には 9132 に達している。

このように拡がりを見せている子ども食堂ではあるが、B 班がおこなったアンケート調査では、全体のうち 45.4%しか子どもへの食事提供が行われていないという実態がある。また、子ども食堂に関する先行研究では、子ども食堂の利用者数について、所在地の人口規模や世帯の所得水準など子ども食堂を取り巻く「外部要因」から分析した研究があるが、子どもへの食事提供率を高めるための要因については十分に検討がなされていない。

そこで、本研究では、独自のアンケート調査の結果をもとに、子どもへの食事提供率に最も強く影響を与える要因に関する統計分析を、また、子ども食堂の取り組みを行っている団体へのインタビュー調査をおこなった。定量的な分析の結果として、「子どもの居場所」（団体側・住民側）「プライバシーの保護」（住民側）が提供率に強い影響を与えていること、定性的な分析の結果、子どもの居場所としては誰かとコミュニケーションがとれる場所にすること、プライバシーの保護の観点からは保護者の方に子ども食堂へ一度足を運んでももらえるような提案が必要であることが明らかになった。

分析の結果を受けて、本研究では、対象範囲の家庭のポストに食事券付きのチラシを配布、「子ども食堂の利用回数毎にスタンプを押し、一定数利用した子どもに科学館や博物館の入場券無料券をプレゼントすることを新たな政策として提案した。

上記の研究内容について、2024 年 10 月 22 日にオンラインで開催された、日本学生経済ゼミナール大会において、A 班と B 班はそれぞれの部会で発表を行った。オンラインとはいえ学外での発表に慣れていないゼミ生が多く、緊張もあったようであるが、無難に研究発表を終えることができた。「他大学の研究発表から学ぶことが多かった」と口にするゼミ生も多く、ゼミ生たちの成長を促すいい機会になったのではないと思われる。

最後に、上述のように、ゼミ生たちの研究発表大会への参加は、2024 年度経済・経営学会の助成金交付によって実現されたものであり、この場を借りて深く御礼申し上げる。加えて、快く対応頂いた企業、行政、住民の皆さまにも御礼を申し上げます。

以 上